



フードディストリビューション2019 NEWS

9月11日[水]▶13日[金] 東京ビッグサイト 青海展示棟

発行：フードディストリビューション事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2
大同生命霞が関ビル4階 アテックス(株)内
TEL:03-3503-7623
http://www.f-sys.info

食品物流の効率化を提案する「設備」「システム」を一堂に

出展募集中 『食品物流』にビジネスチャンス

「食品の物流」にフォーカスした専門展「フードディストリビューション」が本年9月11日(水)から13日(金)の3日間、東京ビッグサイト 青海展示棟で開催される。業界を絞り込んだ物流の専門展として、関係者からの注目も高い。主催は(一社)日本加工食品卸協会と(一財)食品産業センターの2団体で、食品物流に携わる卸売業や食品メーカーが主な来場ターゲット。本年も展示とセミナーの両面から最新情報を発信していく。

「製・配・販」食品物流関係者が一堂に

近年の人手不足による人件費や物流費の高騰は、製造原価を押し上げる要因となっている。大手食品メーカーを中心に希望小売価格の値上げが相次ぐなど、その影響は食品業界にも及んでいる。そうした状況を打開すべく、共同配送への切り替えやピッキング作業の効率化など、各社で物流改革に余念がない。特に「温度管理」「日付管理」が必須である食品物流には、今後さらなる効率化・合理化が求められていく。

そのような背景のもと、フードディストリビューション(FD)は『食品物流の効率化』をテーマに開催する。出展対象はマテハン・搬送機器、自動倉庫、フォークリフト、パレットなどの設備機器から、温度管理システムやWMSといったソフトウェア、3PL、物流不動産までを含む。来場者は食品メーカーの物流・ロジスティクス部門や食品卸、輸送業者、スーパー・コンビニの配送・流通担当まで幅広い。『食品物流』に携わる『製・配・販』関係者が一堂に集結する貴重な場となっている。

食品産業とのパイプ構築 大手・中小企業の設備投資進む

「2020年までは大型施設の新設・改修で一杯だが、それ以降を見据え中小規模の案件を獲得していく。特に食品業界は伸び代が大きい」と語るのは某大手マテハンメーカーの担当者だ。自動車・医薬業界の設備投資が一段落したという声もあるなか、食品業界に注目が集まっている。比例して本展への関



い合わせも活発だ。

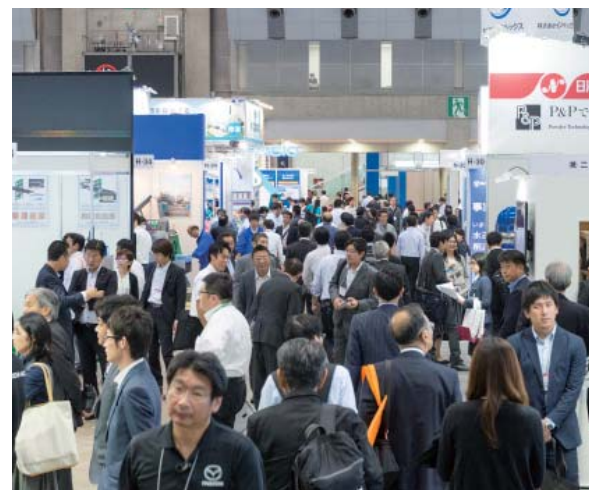
マテハンメーカーでは、業界大手の村田機械が早くも出展を決定。食品工場・物流倉庫からの案件獲得へ、展示内容を調整中だ。一昨年、特色のあるディープレジ式高密度保管システムを展示し好評を得た住友重機械搬送システムは、「ターゲットにしている顧客層に広く浸透した」と、本年も出展を継続する。西部電機も展示スペースを増やし、食品工場・倉庫へ向けた効果的な提案を計画中だ。そのほか、日本での販路拡大を狙うベージュシステックジャパンが食品向けソーターの出展を計画するなど、新たな顔ぶれも揃う。昨年は、ダイフクやIHI物流産業システムがPRに注力したように、本年はマテハンメーカー各社が食品業界に標準を合わせ、人手不足や人件費高騰を受け、省人化・効率化をはかる物流設備・機器の売り込みにはうってつけの機会となりそうだ。

ビジネスを加速 荷主へ直接PR

食品物流の現場においても、人手不足や業務過多など課題は山積。来場者からも「人手不足が慢性化し、庫内の省力化が急務」(中堅食品メーカー)、「寒さ軽減や重量物の運搬回避など、従業員の負担を減らしたい」(大手食品卸)など、多くの要望が寄せられている。

アイコクアルファは本年もハンドクレーンを展示し、作業現場の省力化を提案する。「食品工場・物流倉庫からの引き合いは想定以上」と話すオムロンも、昨年同様アシストスーツで重労働作業軽減へのアプローチを行う。台車メーカーの日東は、台車の切り口から従業員の負担軽減をサポートしたいとしており、新規出展ではサンユー印刷が低温輸送を実現する包装資材の展示を決めた。ほかにも、ニッサンキコーが非加熱式のフィルム包装機の実演を計画している。

昨年はシステム関連の展示も充実した。富士通は流通業向けトラック予約受付システムをお披露目し、主に食品卸を対象に荷受時の業務効率化を提案した。そのほか、協栄産業、コムアソート、データ・テック、東芝デジタルソリューションズ、トランコムITS、ライナロジクスなど、在庫管理・輸送システムなどの展示が集まった。近年、荷主となる食品メーカーが配送状況の確認を希望する事例も増えた。システムメーカーにとって荷主である食品エンドユーザーに自社の強みを伝えることは、今後のビジネス進展が期待できる。このことから、本年はシステム関連各社の出展増加が見込まれている。



物流拠点・センター新設への需要

昨今、交通インフラの完成に併せ、首都圏から関東近郊で物流センター(倉庫)の新設が顕著である。来場者からも「新たな物流拠点を設け効率化を図りたい」(食品卸)、「物流コストの上昇を食い止めたい」(食品メーカー)といった要望が多く聞かれた。

前回、物流不動産からはグッドマシージャパン、シーアールイー、大和ハウス工業、ディールエージェンツ、プロロジス、日本GLPなど外資系企業を中心に多数の企業が参加。企業戦略に合致した物流拠点を

探すユーザーは年々増えており、今年もリーシングへの注目度は高いとみる。

荷主の配送を支える3PLでは、キユーソー流通システム、トワード、丸和運輸機関などが自社の対応力をアピールした。地方自治体では北海道・青森県が積極的な企業誘致活動を展開。「リスクヘッジを視野に地方拠点を検討する企業と交流を持てた」(前回出展者)と手応えは十分だ。新たな土地・施設を活用した物流効率化の提案は、本年も食品業界から高い関心が寄せられるだろう。

同時開催展との相乗効果

フードファクトリーほか同時開催により、食品製造現場の生産・品質管理部門の来場比率が高いのも本展の特徴の1つ。食品工場内でも搬送システムや運搬作業、輸送時の温度管理などの課題は山積しており、本展の出展者にとって重要な顧客となる。「課題をもった来場者が多く、会期後のフォローに期待ができる」といった出展者の声も多く、専門展示会のメリットを意識した展示も目立つ。食品業界への参入・販路開拓をねらうには、絶好の機会となるだろう。

魅力あるセミナープログラム 企画委員会を組織

出展者の展示に加え、主催者企画によるセミナーも本展の魅力。『食品物流』をテーマに、各界の物流を担う有識者で組織された企画委員会が本年も始動する。東京理科大学教授・上智大学名誉教授の荒木勉氏を委員長に、主催両団体、食品卸売、食品メーカー、マテハン・エンジニアリング、物流不動産関係などがメンバーに参画。来場者が求めるテーマを取り上げたセミナープログラムを立案していく。

